

### 白根農業振興地域整備計画

## 活力ある農業都市「白根」を目指して

白根農業地域振興計画がまとまりました。この計画は、農用地の利用、農業施設の整備、農業経営体(農家)の育成など、これからの市の農業振興を進める上での主となる計画。時代に即した新たな農業都市「白根」をつくり出すもので、平成十二年度を目標に進められます。計画の概要をお知らせします。



農業振興地域整備計画(農振計画)は、「農業振興地域の整備に関する法律」という法律に基づいて、市町村単位で作成されるもの。白根市では昭和四十七年に作成され、昭和五十八年に見直しが行われています。しかし、高速道路網の発達や、企業、住宅の進出など、農業を取り巻く情勢は大きく変化。将来を考え、より時代に合った農業都市を目指して計画がつけられました。計画作成には市内の農業者も参画。国、県と協議・調整を進めながら計画案を作成し、四月十一日に知事の認可を得ました。

区に分けて農業振興の方策を決定したこと。その三地区とは南部(新飯田、茨曾根、庄瀬)、中心部(小林、白根、白井)、北部(大郷、鷲巻、根岸)。これは平成二年三月に作成された「白根市国土利用計画」を基本にしたものです。農振計画は、このほか都市計画などの各種計画とも整合性を図りながら作成されています。

### 農用地利用計画 農業用区域から 20ヘクタールを除外

白根市の人口の伸び率は県内でもトップクラス。住宅地の需要も高く、市街地周辺の農地では効率的な農作業が困難な状況です。また磐越自動車道など交通網の整備が進んだことで、国道8号沿線には企業の進出も目立ちます。市の活性化と兼業農家の就労の場の確保を考えると、工場や企業誘致を促進し、また兼業農家の農地が中核的農家へ集積するよう条件の整備を行う必要があります。農振計画は幾つかの計画から成り立っていますが、中でも重要な計画が農用地利用計画です。この計画は、今後農業上の利用を考え、農業振興のために確保される区域(農業用区域)と、都市計画など具体的な計画で農用地以外の利用が見込まれる区域や農地と住宅地が混在し農業生産性の低い地域との線引きをするものです。今回の農用地利用計画では農業用区域から約二十ヘクタールを除外し、約三ヘクタールを編入しました。除外された中で特に面積の大きな区域は、白根総合公園を中心とする約十六ヘクタールです。ここは総合公園や第一中学校があり、国道8号バイパスの整備も計画されている。市のスポーツ・文化活動の中心部。公園・住宅・流通業務地として確保する目的で農業用区域から除外しました。

### 各種事業と 連携を取りながら

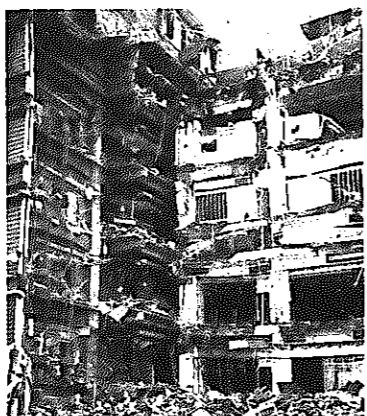
農振計画はこのほか幾つかの計画から成り立っています。  
●農業生産基盤の整備開発計画  
国営総合農地防災事業(広域排水事業)と県営農地防災事業を実施し、農業施設の整備を行います。  
また県営地盤沈下対策事業の推進や公共下水道、農業集落排水の整備、広域農道や集落とのアクセス道路の整備も行います。  
●農業経営の規模の拡大および農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画  
これからの農業経営において、コストを軽減し生産性を高めるため経営規模を拡大することが大切です。農地銀行活動事

業を積極的に進め、農地の利用権集積と農地管理を効果的に進めます。  
●農業近代化施設の整備計画  
農協合併のメリットを生かし、効率的な出荷体制を整備。施設の一元化、もしくは二〜三カ所に集約的に施設を整備します。また稲作作業の合理化と大規模農家育成のため、大規模もみ乾燥調整施設を三カ所建設します。  
●農村生活環境の整備計画  
農村総合整備モデル事業では農村公園七カ所、農業集落道(自転車、歩行者専用道路)五路線などを計画。県単事業であればあいセンター六カ所の整備が予定されています。これらの施設については、地域の要望や実態を把握し、地域のコミュニケーション活動が活発に行えるよう整備を進めます。  
●活力あるむらづくりに関する計画  
農村地域と都市住宅地域の交流の場を提供していきます。交流の核となる施設として、「(仮称)国際果樹公園」を構想中。白根市の恵まれた農産物資源を活用し、観光農業の推進、地域特産物の開発を進めていきます。

※農振計画についての問い合わせは、白根市役所農政課農政係(☎373・2111)☎233)へどうぞ。

### 阪神大震災被災地へ応援隊

## 市内業者が協力、市職員3人も派遣



廃材撤去に一年、街の完全復旧には十年が掛かるといふ。

阪神大震災発生から三月。今も被災地では復旧活動が続けられています。市と市ガス水道局では、被災地からの依頼に応え、三月から応援隊を派遣。復旧の手助けを行いました。

応援隊として神戸市など被災地へ出向いたのは、市内の管工事業者の社員九人と市職員三人。三月から四月まで復旧に協力しました。

市ガス水道局では、日本ガス協会の救援対策本部からの要請に応え、市内工事業者の協力を得て九人を派遣。協力いただいたのは、(株)藤崎兄弟商会(藤崎藤作代表取締役)、小山金属工業(株)(小山幸作代表取締役)、明和工業(株)(関根繁明代表取締役)の三社。各社から三人ずつ、三班に別れて被災地へ行き、三月一日から一カ月、被災地での配管工事などに協力しました。

市からは職員三人が派遣され、四月二日から二十九日まで、避難所対策本部との連絡調整、救援物資の仕分けなどに当たりました。応援隊の一人は「避難所にはまだまだ多くの人があります。朝食、昼食はサンドイッチで、夕食が弁当。週二回ほど缶詰とフルーツの支給があるという状態。復旧には、まだかなり時間が掛かるようです」と現地の悲惨さを語っていました。

### 県議会議員選挙

## 小野忍氏(自・新)が初当選

氏名	得票数
① 小野 忍	11,451
藤崎 徹	7,174

三月三十一日に告示された県議会議員選挙の投票が四月九日に行われ、小野忍氏が初当選を果たしました。本市では二十四の投票所で投票が行われました。当日の有権者数は二万八千五百十三人。うち投票者数は一万八千九百八十人(有効投票数)一万八千六百二十五票。無効投票数二三百五十五票)でした。投票率は六六・五七パーセント(男六七・三八パーセント、女六五・八一パーセント)。投票所別の投票率を見ると、大通地区などの新興住宅地を抱える投票所では、率の低下が目立ちました。



小野 忍 (62歳)  
自由民主党(新) 社員  
日の出町